



第2期大空町地域福祉実践計画

《計画期間：平成27年度～平成31年度》



平成27年 4月

社会福祉法人 大空町社会福祉協議会

〈目 次〉

第1章 地域福祉実践計画の概要

1	計画策定の趣旨及び目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1 P
2	計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	2 P
3	計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	3 P
4	計画の策定体制と経緯・・・・・・・・・・・・・・・・	3 P
5	計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・	3 P

第2章 社会福祉協議会の現状と課題

1	大空町社会福祉協議会の現状と課題・・・・・・・・	4 P
---	--------------------------	-----

第3章 計画の基本理念と目標

1	基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・	5 P
2	計画の目標・・・・・・・・・・・・・・・・	6 P
3	計画の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・	7 P

第4章 実践計画

1	ともに支え合う福祉意識の醸成・・・・・・・・	8 P
2	安心できる福祉サービス・・・・・・・・	9 P
3	地域福祉の推進体制づくり・・・・・・・・	13 P
4	安心して暮らせる環境づくり・・・・・・・・	15 P
5	地域福祉実践計画事業一覧・・・・・・・・	18 P

資料編

1	大空町地域福祉実践計画策定までの経過・・・・・・・・	21 P
2	大空町地域福祉実践計画策定委員会設置要綱・・・・・・・・	22 P
3	地域福祉実践計画策定委員会委員名簿・・・・・・・・	24 P

第1章 地域福祉実践計画の概要

1 計画策定の趣旨及び目的

大空町は、平成26年3月現在で総人口7,780人（3,083世帯）の内、高齢者人口（65歳以上）が2,425人となっています。高齢化率、31.2%であり、約3.2人に1人が高齢者であるのが現状です。また、平成20年から平成24年の合計特殊出生率が1.71人であり、より一層の少子高齢化が進んでいます。

一方で、人口が地方から都市部に集中し、少子高齢と重なり、深刻な人口減少が起きています。これは、大空町に限らず、全国的な課題としてあげられています。

こうした中で、様々な福祉課題（生活課題）が上げられ、その課題が多様化・複合化しています。ここでは、地域を取り巻く福祉課題として以下の大きく3点上げることができます。（個人の福祉課題を地域における福祉課題として捉えます。）

（1）人口減少（過疎化）と少子高齢化

高齢人口の増加に伴い、福祉ニーズの増加や多様化が見込まれ、また複合化する傾向にあります。公的な福祉サービスを主に負担する生産年齢人口が大幅に減少することから、公的な福祉サービスだけで増加・多様化・複合化する福祉ニーズに対応することが困難となっています。

（2）家庭力（自助）の低下

世帯規模の縮小、高齢者のみの世帯の増加によって、介護や育児を担う家庭の扶養能力が低下しており、家庭だけでは対応できない日常生活に関する福祉ニーズが増加・多様化しています。

（3）地域力（共助）の低下

過疎化・少子高齢化や家庭力の低下に伴い、地域の相互扶助機能が低下し、住民の身近な生活問題の解決が困難となり、新たな福祉サービスの創出及びつながりづくりが求められています。

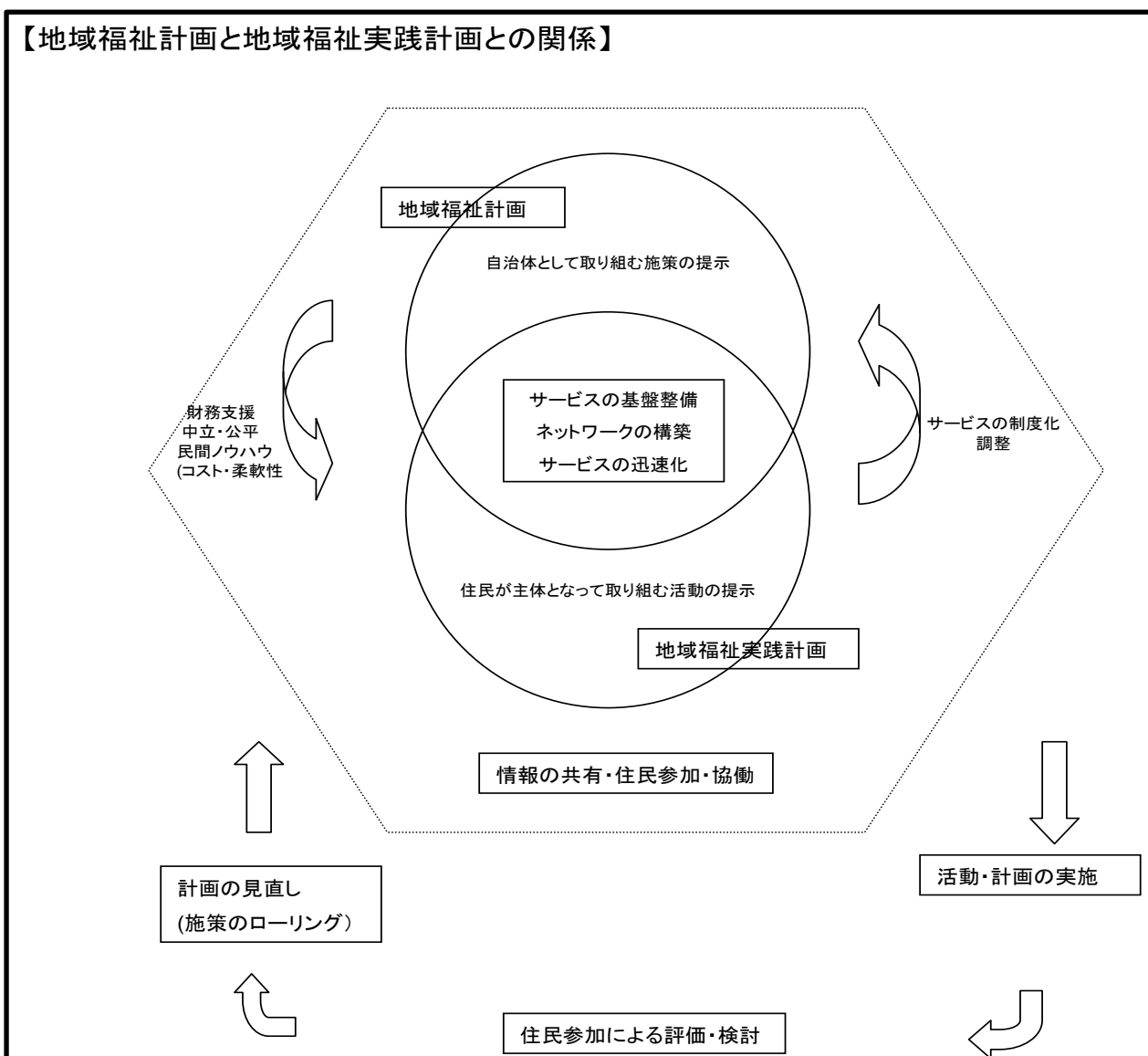
このような課題解決に向け、地域住民をはじめ、行政・福祉関係団体・社会福祉協議会等が協働（役割分担）した取り組みが必要となってきます。これまでの第1期地域福祉実践計画（平成23年度から平成26年度）を見直し、現状を踏まえた上での新たな課題検討と福祉関連制度の動向を見据え、町の地域福祉計画と連携して、子どもから大人まで住み慣れた地域で安全・安心して豊かに暮らしていくために「第2期地域福祉実践計画」を策定し、課題解決への実践の方針を明らかにします。

2 計画の位置づけ

「地域福祉計画」は、社会福祉法第107条の規定に基づき、市町村が行政計画として策定するものであり、「地域の助け合いによる福祉（地域福祉）」を推進するために、人と人とのつながりを基本として、「顔の見える関係づくり」、「ともに生きる社会づくり」を目指すための「理念」と「仕組み」をつくる計画です。

「地域福祉実践計画」は、社会福祉法第109条の規定に基づく民間組織である社会福祉協議会が活動計画として策定するものであり、「すべての住民」、「地域で福祉活動を行う者」、「福祉事業を経営する者」が相互に協力して、地域福祉の推進を目的とする実践的な活動・行動計画です。

両計画は、町内における福祉課題の認識を共有し、目指す内容の整合性を図りながら、連携と役割分担をする中で効果的に地域福祉の推進をします。



3 計画の期間

本計画は、平成27年度から平成31年度を計画期間とする5ヵ年計画です。

ただし、法改正等により策定内容に大きな影響を及ぼすと判断される場合には、計画期間中においても必要に応じて計画の見直しをします。

4 計画の策定体制と経緯

本計画の策定にあたり、「地域福祉実践計画策定委員会」を設置し、第1期大空町地域福祉実践計画を踏まえて、検討協議を行いました。

5 計画の進行管理

本計画の進行管理は、年度ごとに大空町社会福祉協議会理事会で行うものとします。

第2章 社会福祉協議会の現状と課題

大空町社会福祉協議会の現状と課題

社会福祉協議会（以下を「社協」と略す。）は、住み慣れた地域で安全・安心して暮らしていくために地域住民をはじめ、行政・福祉、保健関係団体と協働して地域福祉の推進をしていく役割を担う民間の団体です。（社会福祉法第 109 条）

平成 18 年 3 月 31 日に、旧東藻琴村と旧女満別町が合併し、大空町の誕生と同時に社協も合併しました。

合併 10 周年を迎え、社協は従来の優れた地域活動の財産を継承・深化させつつ、福祉ニーズが多様化・複合化するなかで、実情に即した地域福祉活動を展開しなければなりません。

社協は、①住民参画・協働による地域福祉活動の展開、②地域における利用者本位の福祉サービスの展開、③地域に根ざした総合的な支援体制の確立、④地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みを目指しています。しかし、まだ多くの課題を抱えている現状にあり、地域住民の社協活動への理解と協力を必要としています。

そこで、新たな地域福祉課題に対応するため、組織体制の強化と事業の推進、総合的な経営運営基盤を確立する必要があります。

そして、地域の日常生活圏を重視した、小地域福祉活動を核に住民参画の福祉活動の展開とボランティアの推進、福祉ニーズに基づく質の高い地域密着型福祉サービスの提供が求められています。

地域における福祉ニーズの多様化・複合化に対して、福祉専門職の連携・強化を含めた地域福祉のネットワークづくりの中核としての役割が期待されています。

また、地域福祉を支える民間財源の確保を地域住民の理解と協力のもとに、社会資源を整備することが必要となっています。

今後、地域社会の情勢に対応した社協の本来の役割を見直し、地域住民の必要と求めに応じた事業展開が課題であります。

第3章 計画の基本理念と目標

1 基本理念

『ともに支え合う あったか福祉のまちづくり』

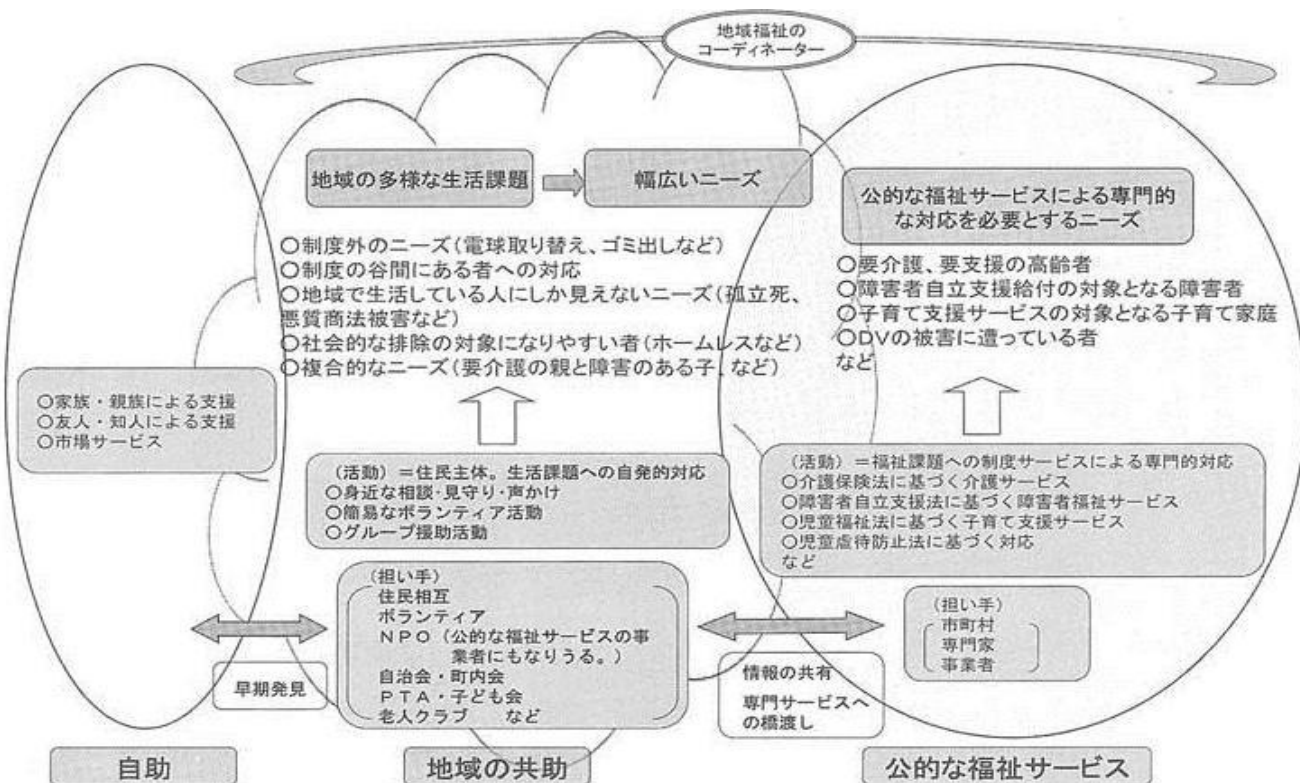
～住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域をめざして～

誰もが、年をとっても、障がいをもっていても、住み慣れた地域で安全・安心で暮らしていけることを望みます。しかしながら、少子高齢化の進行、核家族化や単身世帯の増加などの家族内の機能の低下、その他雇用情勢の変化などがあり、将来への不安や生活のしづらさを感じるが増えてきました。

こうした中で、町民をはじめとした行政・社協・福祉関係機関・その他関係機関、団体が共通の認識をもち、共に汗を流し、協働してこれまで蓄積してきた大空町の支え合いを継承しつつ、「新しい支え合い」を創ることが重要となってきます。

そのためにも、「自助」・「共助」・「公助」の役割分担と相互の協働によって取り組まなければなりません。様々な福祉（生活）課題に際して、地域全体で取り組むことにより、福祉でのまちづくりが可能となります。

このことを踏まえ、町地域福祉計画と連動して、本実践計画を推進していきます。



* 地域における「新たな支え合い」の概念図

出典：厚生労働省「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」

2 計画の目標

地域福祉の基本理念を実現していくため、本計画では、次の4つの目標を掲げます。

目標1 とともに支え合う福祉意識の醸成

町民一人ひとりが支え合い、助け合いの心をより一層高め、福祉を理解し実践できるよう、福祉に関する啓発活動を推進します。

また、優しく思いやりのある心を育てる学習活動や地域住民の人が集う交流事業などを通じ、子どもから大人まで福祉に対する理解と意識の高揚に努めます。

目標2 安心できる福祉サービス

福祉サービスのニーズの多様化に伴って、サービス利用の手続きも複雑となり、利用する人にとっては分かりづらい内容となっています。

このため、相談支援体制や福祉サービス情報の提供体制が安心して利用できるような仕組みづくりを推進します。また、創意工夫により地域における資源の有効活用に取り組み、サービス提供基盤の充実を図ります。

目標3 地域福祉の推進体制づくり

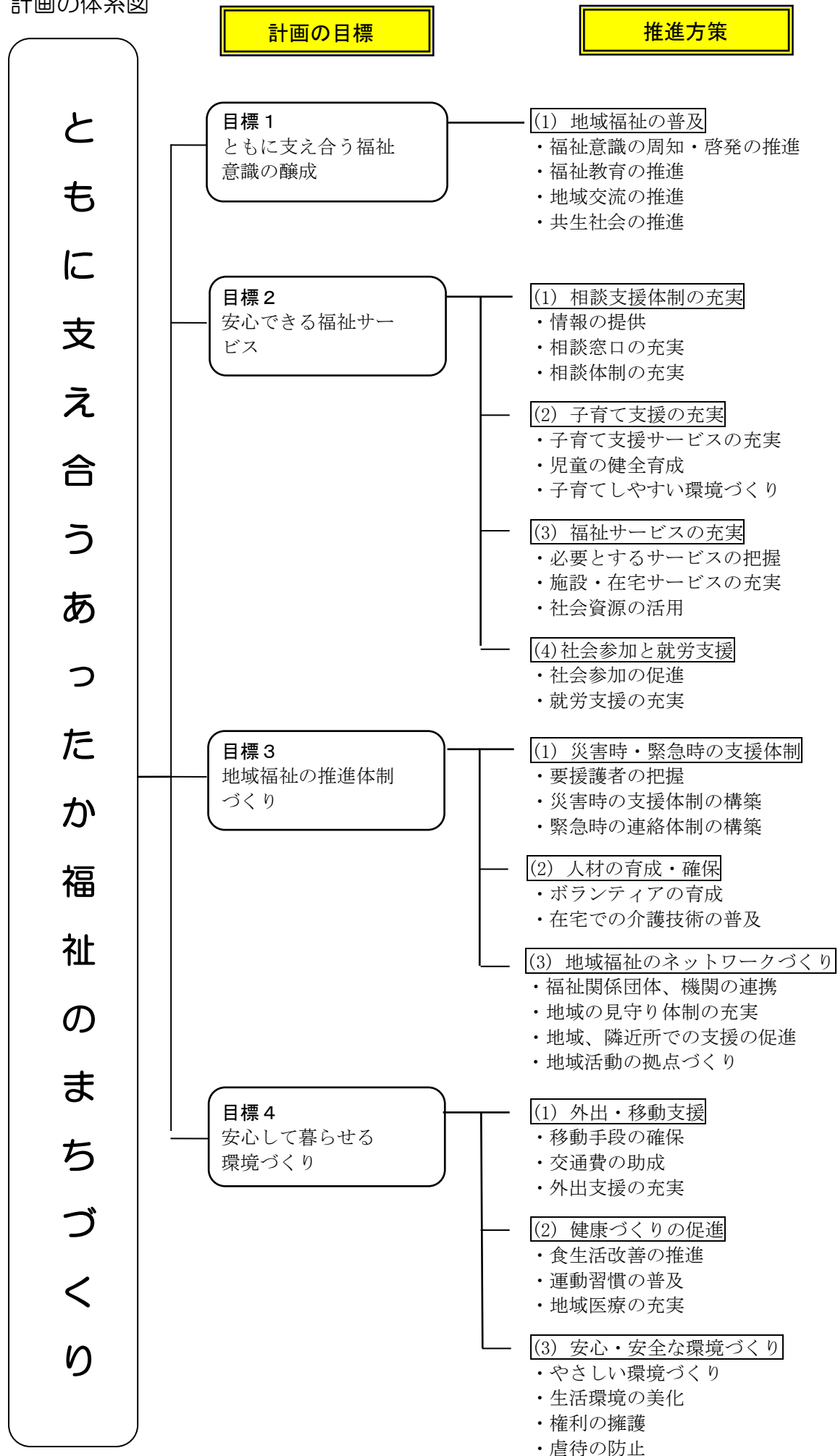
地域には、高齢や障がいによって支援を必要とする人、子育てや家族の介護などで悩んでいる人がおり、こうした課題を早期に発見し解決することが重要となっています。

地域で住民同士が交流を深め信頼し合い、緊急時や災害時など不測の事態が起きたとき、迅速に地域で解決できるよう、人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。

目標4 安心して暮らせる環境づくり

町民が安心して生活するためには、健康でそれぞれの能力を活かし生きがいをもって活動ができ、快適な日常生活が営める環境が重要です。外出支援やバリアフリー化などを進め、誰しものが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

3 計画の体系図



第4章 実践計画

（目標1）ともに支え合う福祉意識の醸成

■現状と課題

これからの地域社会は「参加と協働」がより重要となってきます。日常的に様々な福祉活動が行われていますが、内容が町民に十分周知されていない、また地域活動への参加意欲につながるほどの関心の高さには至っていないなどの課題があることから、情報発信体制の強化を図る必要があります。

また、地域福祉を推進していく上で、もっとも大切なのは一人ひとりの人間をいたわり尊重することです。地域福祉を推進する人づくりの観点から、他人を思いやり、お互いを支え合おうとする意識の醸成を図る必要があります。家庭、地域、学校における福祉教育はもとより、世代に関係なく交流し、お互いを認め合い、支え合いの考え方を広める必要があります。

（1）地域福祉の普及

①福祉意識の周知・啓発の推進

広報誌等を活用して、地域福祉に関する広報活動を行い、地域福祉に対する意識の高揚や普及・啓発に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・毎月町お知らせ号にて福祉イベント情報の定期掲載
- ・「社協だより号外」の発行（年3回）
- ・ホームページの充実



②福祉教育の推進

地域福祉の担い手づくりに努めます。家庭・学校・地域における福祉教育を推進します。

【具体的な実践内容】

福祉に関する学びの場を提供

- ・地域福祉（ボランティア）活動に関する研修会
- ・児童・生徒のボランティア活動支援（福祉出前講座等）



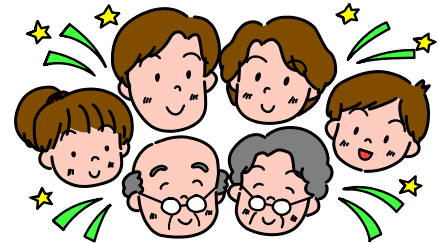
③地域交流の推進

地域の中で人と人とのつながりを深めることを目的に子どもから高齢者あるいは障がい者まで、多くの人が集い、ふれ合える交流事業を推進いたします。

【具体的な実践内容】

交流事業の機会を創出

- ・福祉イベント「ふれあい広場」事業
- ・高齢者サロンの開催
- ・まちなかサロンの開催【新規】
- ・障がい者交流事業の推進・支援
- ・世代間交流事業の推進・支援



④共生社会の推進

障がいのある人もない人に関わらず、共に認め、安心して暮らせるまちづくりの推進をします。

【具体的な実践内容】

- ・各福祉イベント（地域交流事業）など等で、普及・啓発に努めます。

（目標２）安心できる福祉サービス

■現状と課題

福祉制度は複雑であり、内容の改正が頻繁に行われるなど、わかりにくいと感じる人は少なくありません。「施設サービス」から「在宅福祉サービス」へ、「措置」から「自立支援」へと制度が変遷するなかで、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスの提供が可能となる一方、自らサービスを選択することが必要となってきました。「どこに相談に行けばよいのかがすぐにわかる」、「必要な情報を必要とする方が手に入れることができる」といった相談しやすいしくみづくりや情報提供体制の充実がいっそう重要となってきます。

先行き不透明な経済情勢の中、消費税や社会保障費の増加、核家族化の進行などにより、共働き世帯の増加や、母親の就労ニーズは高まっており、子育て支援を必要とする家庭が増えています。子育てしやすい環境づくりや児童の健全育成を支援する取り組みが必要とされています。

地域における住民同士の関わりの希薄化から、閉じこもりがちな高齢者や障がいを持った人が増えています。地域活動への積極的な参加や就労の促進などにより、住み慣れた地域の中で、誰もが社会とかかわりを持ち、生きがいを持って楽しく暮らせるための取り組みが必要とされています。

(1) 相談支援体制の充実

①情報の提供

情報弱者に配慮した情報提供の検討。

【具体的な実践内容】

- ・福祉情報の提供（社協だより・町せいかつあんぜんガイドブック）
- ・民生委員児童委員への研修会
- ・くらしのなんでも相談事業



②相談体制の充実

福祉サービスや心配ごと相談など各種相談窓口の周知を図るとともに、相談しやすい環境づくりを進めます。

【具体的な実践内容】

- ・相談に適切な事務所スペースの確保
- ・心配ごと相談所の常時開設
- ・日常生活自立支援事業
- ・成年後見制度利用支援事業【新規】
- ・弁護士による法律相談事業
- ・福祉・介護・医療関係者との連携強化
- ・生活福祉資金の貸付・償還（道社協）
- ・生活費緊急援護資金の貸付



③支援体制の充実

多様化・複合化する福祉課題に対応するため、相談支援体制基盤づくりを進めます。

【具体的な実践内容】

- ・相談支援体制づくり

(2) 子育て支援サービスの充実

①子育て支援サービスの充実

通院や冠婚葬祭、急な用事など一時的に子どもを預けなくてはならない時の子育てを支援する体制づくりを支援します。

【具体的な実践内容】

安心して子育てできる環境

- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・子育て支援センターとの連携

②児童の健全育成

子どもたちの居場所づくりや健全育成を図ります。

【具体的な実践内容】

- ・子ども会活動支援
- ・子ども向け福祉イベントの実施【新規】



③子育てしやすい環境づくり

地域全体で子育て支援ができる環境づくりを推進します。

【具体的な実践内容】

- ・町立へき地保育所運営事業
- ・町、教育委員会等と協力して推進します。

(3) 福祉サービスの充実

①必要とするサービスの把握

訪問活動により、高齢者の生活や健康状態、困りごとを把握し、必要な支援策を検討します。

【具体的な実践内容】

- ・見守りネット事業
- ・ふれあい訪問事業
- ・シルバーハウジング 管理運営事業



②施設・在宅福祉サービスの充実

高齢社会に伴い、要介護認定者が増加傾向にあります。特別養護老人施設などの入居施設は多くの待機者がいるのが現状です。今後、より一層、介護予防に重点を置いた在宅福祉サービスの推進をします。

【具体的な実践内容】

- ・福祉用具貸与事業
- ・給食サービス事業

- ・ふれあい交流会事業
- ・ふれあい昼食会事業
- ・福祉有償移送サービス事業
- ・単身高齢者等への年末「お節料理」配達事業
- ・支援高齢者・障がい者への歳末見舞金事業
- ・単身高齢者等への見守り訪問事業
- ・介護保険法改正に伴う介護予防・在宅福祉サービスの検討【新規】
- ・老人福祉センター管理運営事業【新規】



③社会資源の活用

町内の社会資源の把握に努め、地域の資源を活用し、サービス提供を検討・整備を促進します。

【具体的な実践内容】

- ・社会資源の把握、活用の検討

(4) 社会参加と就労支援

①社会参加の促進

高齢者・障がい者が、地域のなかで生き生きと生活できるよう相談支援や情報の提供を行い、サークル活動やイベントへの参加促進に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・福祉イベント「ふれあい広場」への参加・参画
- ・高齢者、障がい者の社会参加の促進を検討



②就労支援の充実

障がい福祉サービス事業所や民間企業、障がい者、行政等がネットワークをもつ地域自立支援協議会が中心となって推進します。

また、高齢者が自立して生きがいのある生活を送ることができるよう、知識や経験を活かせる就労の場の確保に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・障がい者福祉サービス事業所・高齢者就労センターとの連携強化

（目標３）地域福祉の推進体制づくり

■現状と課題

少子高齢化の進行や単身世帯の増加などにより、早期発見、早期対応、不安解消が必要な「見守り」を必要とする人が増えています。しかしながら、相互扶助意識の希薄化や、自治会や老人クラブにおいては、高齢化の進行と加入者の減少により地域コミュニティ活動に困難な状況が見受けられます。公的な見守り体制に加え、身近な地域の中で助け合いや見守りが行えるよう、人材の育成や地域住民同士のネットワークづくり、災害時等に支援が必要な人の情報の共有などが必要とされています。

（１）災害時・緊急時の支援体制【新規】

①要援護者の把握

地域に住む単身高齢者や障がい者等、災害時に支援を必要とする人の実態把握に努め、関係機関と情報の共有化を検討します。

【具体的な実践内容】

- ・要援護者（災害弱者）の実態把握
- ・各機関との情報の共有化
（見守りネット事業と連動）



②災害時の支援体制の構築

防災訓練等をとおして地域の連帯感の向上を目指し、地域で適切な援護ができる体制づくりの確立を図るよう関係団体と検討を進めます。

【具体的な実践内容】

- ・防災訓練及び研修会

③緊急時の連絡体制の確立

自治会における安心カードの作成を促進・支援します。

【具体的な実践内容】

- ・自治会への安心カードの普及促進及び支援

(2) 人材の育成・確保

①ボランティアの育成

地域福祉の担い手づくりの促進と活動の受け皿づくりを推進します。

【具体的な実践内容】

- ・ボランティアセンター事業の充実化
- ・個人ボランティア登録への促進
- ・町民向けボランティア講演会の実施【新規】



②在宅での介護技術の普及

今後より一層、在宅での介護が必要とされてきます。講習会等の開催により、介護への理解を深めます。

【具体的な実践内容】

- ・オレンジサロン（福祉、介護講習会）の開催
- ・介護者同士の情報交換の場の提供【新規】
（介護者の会の設立）



(3) 地域福祉のネットワークづくり

①福祉関係団体・機関の連携

福祉関係団体等との連携を図り、地域福祉の推進を図ります。

【具体的な実践内容】

- ・団体への運営支援及び指導
- ・団体相互の連携強化（情報の共有化）

②地域の見守り体制の充実

身近な隣近所での助け合いなどができるネットワークづくりを進めるとともに、地域で支援できる人材の発掘・育成に努め、支援体制の構築を図ります。

【具体的な実践内容】

- ・小地域ネットワーク活動の推進
（地域サポーター養成講座、自治会への支援等）
- ・地域組織化支援

③地域・隣近所での支援の促進

身近な隣近所での支え合いの仕組みづくりを検討します。

【具体的な実践内容】

- ・小地域における「支え合い」の検討【新規】



④地域活動の拠点づくり

地域活動の活性化を図るため、情報交換や交流ができる活動拠点が必要です。既存施設の有効活用や拠点のあり方を検討します。

【具体的な実践内容】

- ・既存施設、空き店舗の有効活用の検討（まちなかサロン等）
- ・女満別伝承館管理運営事業

（目標4）安心して暮らせる環境づくり

■現状と課題

高齢者や障がいのある人にとって、買い物や通院など、自由に外出できることは、その人が地域で自立し、生きがいを持って楽しく暮らすために欠かせないことです。また、快適に暮らすためには、衛生的な生活環境や安全な住環境が必要です。誰しものが安全・安心して社会参加しやすい快適な環境づくりを進める必要があります。

高齢化や食生活の変化、運動不足などから、がん・心臓病・糖尿病などの生活習慣病が増加し、これに起因して寝たきりや認知症などによる要介護者も増加しています。食生活の改善や適度な運動により生活習慣を見直し、健康で生き生きとした生活を送るよう、自分にあった健康づくりに取り組むことが必要とされています。

近年、生活上のストレスなどから、虐待や家庭内暴力が増え、社会問題にもなっています。虐待防止に対する意識の普及と、虐待を見逃さないため、地域での監視体制の構築が必要です。

(1) 外出・移動支援

①移動手段の確保

今後、需要が高まる福祉有償移送サービスの基盤強化を図ります。

【具体的な実践内容】

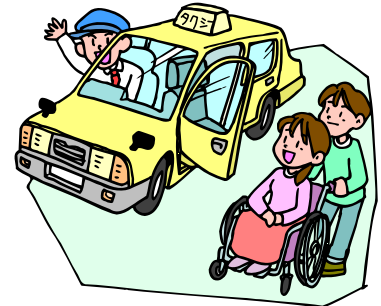
- ・福祉有償移送サービスの基盤強化

②交通費負担の軽減

関係機関と連携して、経済的負担の軽減を検討します。

【具体的な実践内容】

- ・制度利用の周知・啓発



③外出支援の充実

各種福祉イベントへの参加等、日常生活において自分一人で外出することが困難な人に、社会参加の機会の確保に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・福祉イベントや行事等への外出支援サービス

(2) 健康づくりの促進

①食生活改善の推進

健康に生活できるよう食生活に関する情報提供に努めるとともに、栄養・食生活の知識を身につけ実践してもらうため啓発活動を行います。

【具体的な実践内容】

- ・高齢者男性への料理教室

②運動習慣の普及

健康の維持や生活習慣病の予防のため運動の確保、普及、啓発に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・各種福祉イベント等で取り組みを行います。



③地域医療の充実

地域で安心して安定的に医療が受けられるよう、保健・医療・福祉サービスの連携強化に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・保健、医療、福祉サービスの連携強化に努めます。

（３）安全・安心な環境づくり

①やさしい環境づくり

公共施設において、誰もが利用しやすい環境づくりに必要な調整を行います。

【具体的な実践内容】

- ・バリアフリー化の調査、検討

②生活環境の美化

ゴミの減量化とリサイクル化・分別の周知について、行政との連携を基にし、情報提供の確保に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・くらしのなんでも相談事業
- ・サロン活動等での周知、啓発



③権利の擁護

判断能力が不十分な方々への地域で自立した生活を行うために権利擁護に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・日常生活自立支援事業
- ・成年後見制度利用支援事業

④虐待の防止

地域と関係者と協力し、予防と早期発見に努めます。

【具体的な実践内容】

- ・地域、専門職、関係機関との連携

第2期大空町地域福祉実践計画 事業一覧表

基本目標	推進方策		実践項目（事業）	年度計画				
				27	28	29	30	31
目標 1	地域福祉の普及	福祉意識の周知・啓発の推進	町お知らせ号にて定期掲載	○	○	○	○	○
ともに支え合う福祉意識の醸成			「社協だより」号外の発行	○	○	○	○	○
			ホームページの充実	○	○	○	○	○
		福祉教育の推進	福祉に関する学びの場の提供	○	○	○	○	○
			地域福祉（ボランティア）活動に関する研修会	○	○	○	○	○
			児童生徒のボランティア活動支援	○	○	○	○	○
		地域交流の推進	福祉イベント「ふれあい広場」事業	○	○	○	○	○
			高齢者サロン（ときめきサロン）	○	○	○	○	○
			まちなかサロン	○	○	○	○	○
			障がい者交流事業	○	○	○	○	○
			世代間交流事業の推進・支援	○	○	○	○	○
		共生社会の推進	各福祉イベントにおいて、普及・啓発	○	○	○	○	○
		目標 2	相談支援体制の充実	情報の提供	福祉情報の提供（社協だより・せいかつあんぜんガイドブック）	○	○	○
民生委員児童委員への研修会	○	○			○	○	○	
くらしのなんでも相談事業	○	○			○	○	○	
相談体制の充実	相談に適切な事務所入所の確保	○		○	○	○	○	
	心配ごと相談所の常時開設	○		○	○	○	○	
	日常生活自立支援事業	○		○	○	○	○	
	成年後見制度利用支援事業	検		○	○	○	○	
	弁護士による法律相談事業	○		○	○	○	○	
	生活福祉資金の貸付・償還（道社協）	○		○	○	○	○	
	生活費緊急援護資金の貸付	○		○	○	○	○	
	福祉、介護、医療関係者との連携強化	○		○	○	○	○	
支援体制の充実	相談支援体制の充実	検		○	○	○	○	
子育て支援の充実	子育て支援サービスの充実	ファミリーサポートセンター事業		○	○	○	○	○
		子育て支援センターとの連携		○	○	○	○	○
	児童の健全育成	子ども会活動支援		○	○	○	○	○
		子ども向け福祉イベントの実施	検	検	○	○	○	
	子育てしやすい環境づくり	町立へき地保育所運営事業	○	○	○	○	○	
		町、教育委員会等と協力・推進	○	○	○	○	○	

第2期大空町地域福祉実践計画 事業一覧表

基本目標	推進方策		実践項目（事業）	年度計画				
				27	28	29	30	31
目標2	福祉サービスの充実	必要とするサービスの把握	見守りネット事業	○	○	○	○	○
安心できる福祉サービス			ふれあい訪問事業					
			シルバーハウジング管理運営事業					
		施設・在宅福祉サービスの充実	福祉用具貸与事業	○	○	○	○	○
			給食サービス事業	○	○	○	○	○
			ふれあい交流会事業	○	○	○	○	○
			ふれあい昼食会事業	○	○	○	○	○
			福祉有償移送サービス事業	○	○	○	○	○
			単身高齢者等への年末「お節料理」配達事業	○	○	○	○	○
			支援高齢者・障がい者への歳末見舞金事業	○	○	○	○	○
			単身高齢者等への見守り訪問事業	○	○	○	○	○
			介護保険法改正に伴う介護予防・在宅福祉サービスの検討	検	検	○	○	○
		老人福祉センター管理運営事業	○	○	○	○	○	
		社会資源の活用	社会資源の把握、活用の検討	○	○	○	○	○
就労支援の充実	社会参加の促進		福祉イベントへの参加・参画	○	○	○	○	○
		高齢者・障がい者の社会参加の促進を検討	○	○	○	○	○	
	就労支援の充実	障がい者福祉サービス事業・高齢者就労センターとの連携強化	○	○	○	○	○	
目標3	災害時・緊急時支援体制	要援護者の把握	要援護者（災害弱者）の実態把握（見守りネット事業と連動）	○	○	○	○	○
各機関との情報の共有化			○	○	○	○	○	
災害時の支援体制の構築		防災訓練及び研修会	○	○	○	○	○	
緊急時の連絡体制の確立		自治会への安心カードの普及促進及び活動支援	○	○	○	○	○	
人材の育成・確保		ボランティアの育成	ボランティアセンター事業の充実化	○	○	○	○	○
			個人ボランティア登録への促進	○	○	○	○	○
			町民向けボランティア講演会	○	○	○	○	○
		在宅での介護技術の普及	オレンジサロン（福祉、介護講習会）	○	○	○	○	○
			介護者同士の情報交換の場の提供（家族介護者の会）	検	○	○	○	○

第2期大空町地域福祉実践計画 事業一覧表

基本目標	推進方策		実践項目（事業）	年度計画				
				27	28	29	30	31
目標3	地域福祉のネットワークづくり	福祉関係団体・機関の連携	団体への運営支援及び指導	○	○	○	○	○
地域福祉の推進体制づくり			団体相互の連携強化（情報の共有化）	○	○	○	○	○
		地域の見守り体制の充実	小地域ネットワーク活動の推進 （地域サポーター養成講座・視察研修）	○	○	○	○	○
			地域組織化支援	○	○	○	○	○
		地域・隣近所での支援の促進	小地域における「支え合い」の検討	検	検	○	○	○
		地域活動の拠点づくり	既存施設、空き店舗の有効活用の検討 （まちなかサロン等）	○	○	○	○	○
女満別伝承館管理運営事業			○	○	○	○	○	
目標4	外出・移動支援	移動手段の確保	福祉有償移送サービスの基盤強化	○	○	○	○	○
安心して暮らせる環境づくり		交通費負担の軽減	制度利用の周知・啓発	○	○	○	○	○
		外出支援の充実	福祉イベントや行事等への外出支援サービス	○	○	○	○	○
	健康づくりの促進	食生活改善の推進	高齢者男性への料理教室	検	○	○	○	○
		運動習慣の普及	各福祉イベントにおいて、普及・啓発	○	○	○	○	○
		地域医療の充実	保健、医療、福祉サービスの連携強化	○	○	○	○	○
	安全・安心な環境づくり	やさしい環境づくり	バリアフリー化の調査、検討	○	○	○	○	○
		生活環境づくり	暮らしの相談事業	○	○	○	○	○
			サロン活動等での周知、啓発	○	○	○	○	○
		権利の擁護	日常生活自立支援事業	○	○	○	○	○
			成年後見制度利用支援事業	検	○	○	○	○
		虐待の防止	地域・専門職・関係機関との連携	検	検	○	○	○

(1) 大空町地域福祉実践計画策定までの経過

回	開催日	策定経過（議事）
第 1 回	平成 26 年 12 月 12 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副委員長の選出 ・ 大空町地域福祉実践計画について ・ 地域をとりまく福祉課題について ・ 計画策定に係るスケジュールについて
第 2 回	平成 27 年 1 月 22 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の基本的考え方について ・ 基本目標の想定事業について <ol style="list-style-type: none"> 1) とともに支え合う福祉意識の醸成 2) 安心できる福祉サービス
第 3 回	平成 27 年 2 月 18 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本目標の想定事業について <ol style="list-style-type: none"> 3) 地域福祉の推進体制づくり 4) 安心して暮らせる環境づくり ・ 実践事業一覧の点検
第 4 回	平成 27 年 3 月 10 日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期大空町地域福祉実践計画（案）の決定について

(2) 大空町地域福祉実践計画策定委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 この要綱は、大空町地域福祉計画に基づき町民、事業所、町が一体となって、大空町地域福祉計画の各施策の実践について検討し、協働のまちづくりを進めるための具体的な仕組みづくり等を検討するため、大空町地域福祉実践計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(名称)

第2条 この委員会は、大空町地域福祉実践計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）と称する。

(組織)

第3条 策定委員会は、15名以内の委員で組織し、次に掲げる者の内から大空町社会福祉協議会（以下「本会」という。）会長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員は、当該計画の策定に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

2 委員が任期の途中で交代した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 この委員会に次の役員を置く。

委員長1名

副委員長1名

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

(職務)

第6条 委員長は、この委員会を代表し、会務を統括する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第7条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 策定委員会は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 策定委員会は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(意見の聴取)

第8条 委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の者を会議に出席させて説明を求め、または意見を聴くことができる。

(事務局)

第9条 策定委員会の事務局は、本会事務局内に置く。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要なことは、本会会長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年11月1日から施行する。
- 2 最初に招集される策定委員会は、第7条の規定にかかわらず本会会長が招集する。

附 則

この要綱は、平成26年8月1日から施行する。

(3) 地域福祉実践計画策定委員会委員名簿

	氏 名	所 属	備 考
1	堂野 均	大空町民生委員児童委員協議会 社会福祉協議会評議員	策定委員長
2	三好 清一	大空町手をつなぐ育成会	副委員長
3	浜本 輝男	大空町遺族会 社会福祉協議会理事	
4	木全 知明	網走地区身体障害者福祉協会大空分会 社会福祉協議会理事	
5	辻本 勝顕	社会福祉協議会理事	
6	丹治 弘之	大空町民生委員児童委員協議会 社会福祉協議会理事	
7	菅野 宏治	社会福祉協議会理事	
8	水野 正義	大空町自治会連合会 社会福祉協議会理事	
9	原本 光枝	大空町自治会連合会 社会福祉協議会理事	
10	南 孝仁	精神障がい者回復者クラブ サークル・エアポート	
11	森 進	大空町寿老人クラブ連合会	
12	豊島 佐智子	ボランティア実践者 大空町日本赤十字奉仕団	
13	湯浅 好信	ボランティア実践者 社会福祉協議会評議員	
14	嶋崎 武	大空町民生委員児童委員協議会 社会福祉協議会理事	
15	岡田 敬一	網走地区身体障害者福祉協会大空分会 社会福祉協議会評議員	



社会福祉法人 大空町社会福祉協議会

第2期大空町地域福祉実践計画

発行年月 平成27年4月

発行者 社会福祉法人 大空町社会福祉協議会

〒099-2324 網走郡大空町女満別西4条4丁目1番6号
女満別伝承館内

Tel 0152-75-6021 Fax 0152-75-6022

メールアドレス ozorashakyo@town.ozora.hokkaido.jp

ホームページ <http://www.shakyo.or.jp/hp/137/>